



平成23年3月10日

各位

会社名 株式会社TKC  
代表者名 代表取締役社長 高田 順三  
(コード番号9746 東証第1部)  
問合せ先 代表取締役 副社長執行役員 岩田 仁  
経営管理本部長  
(TEL 03-3235-5511)

## 当社連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成23年3月10日開催の当社取締役会において、平成23年5月1日を期日として、当社の100%子会社である株式会社TKCマネジメントコンサルティングを吸収合併することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

### 記

#### 1. 合併の目的

株式会社TKCマネジメントコンサルティングは、「連結会計ソフト（ConductorMP）」の保守業務と、「連結会計ソフト（ConductorMP）」から「連結会計システム（eCA-DRIVER）」への移行支援業務を行って参りました。今般、業務の効率的な運営を図ることを目的に当社を存続会社として、株式会社TKCマネジメントコンサルティングを吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成23年 3月10日（両社）

合併契約締結 平成23年 3月10日

合併日（効力発生日） 平成23年 5月 1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併の手続きにより、また、株式会社TKCマネジメントコンサルティングにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、株主総会決議を経ずに行うものであります。

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TKCマネジメントコンサルティングは解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

株式会社TKCマネジメントコンサルティングは、当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社TKCマネジメントコンサルティングは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社TKC	株式会社TKCマネジメントコンサルティング
(2) 所在地	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	東京都新宿区揚場町2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高田順三	代表取締役社長 森木隆裕
(4) 事業内容	次項「4(4)事業内容」に記載のとおりです。	財務、会計、経営に関するコンサルティング業務 財務、会計、税務、経営に関する情報システムの開発、販売及びコンサルティング業務
(5) 資本金	5,700百万円	100百万円
(6) 設立年月日	昭和41年10月22日	昭和60年2月26日
(7) 発行済株式総数	28,731,033株	2,000株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率 (平成22年9月30日現在)	公益財団法人飯塚毅育英会 13.65% 大同生命保険株式会社 9.61% TKC社員持株会 5.57%	株式会社TKC 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成22年9月期(連結)	平成22年9月期(単体)
純資産	50,418百万円	105百万円
総資産	66,571百万円	106百万円
1株当たり純資産	1,840円86銭	52,766円68銭
売上高	53,434百万円	17百万円
営業利益	6,021百万円	7百万円
経常利益	6,178百万円	9百万円
当期純利益	3,484百万円	5百万円
1株当たり当期純利益	130円44銭	2,766円30銭

4. 合併後の状況

- (1) 名 称 株式会社TKC  
(2) 所 在 地 栃木県宇都宮市  
(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 高田順三

(4) 事業内容

1. 会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営
2. 地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営
3. 法律情報データベース・サービスの開発、保守及び販売
4. コンピュータ・ソフトウェアの開発、保守及び販売
5. インターネット・サービス・プロバイダとしての事業
6. アプリケーション・サービス・プロバイダとしての事業
7. オフィス機器及び事務用品の開発、保守及び販売
8. 会計事務所及びその関与先企業のための集金事務等の代行業務
9. 損害保険代理業
10. 銀行代理業
11. 上に付帯する一切の事業

(5) 資本金 5,700百万円(合併による資本金の増加はありません。)

(6) 決算期 9月30日

5. 今後の見通し

本合併は、当社と当社100%出資の連結子会社との合併であるため当社連結業績への影響はありません。

以上